

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	131,155	43,020	161,521
経常利益 (百万円)	9,654	4,762	10,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,006	2,031	7,072
純資産額 (百万円)	—	111,104	107,026
総資産額 (百万円)	—	367,724	369,840
1株当たり純資産額 (円)	—	6,296.44	6,070.11
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	286.29	116.21	404.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.9	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,422	—	29,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,194	—	△18,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,623	—	△10,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	11,061	10,456
従業員数 (人)	—	2,585	2,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,585（524）
---------	------------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,515（84）
---------	-----------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
発受電電力量	
自社火力発電電力量(千kWh)	1,696,040
他社受電電力量(千kWh)	343,613
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△13,457
合計(千kWh)	2,026,196
損失電力量(千kWh)	112,836
販売電力量(千kWh)	1,913,360
自社発電所利用率(%)	39.9

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第3四半期連結会計期間 2,208千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成20年12月31日現在
契約口数	電灯	755,727
	電力	65,067
	計	820,794
契約電力(千kW)	電灯	—
	電力	1,660
	計	1,660

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	715
	電力	1,199
	計	1,914
料金収入 (百万円)	電灯	17,496
	電力	22,098
	遅収加算料金	150
	計	39,745

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	販売電力量 (百万kWh)
鉱工業	
鉱業	1
製造業	
食料品	25
パルプ・紙・紙加工品	2
化学工業	4
石油製品・石炭製品	11
窯業土石	18
鉄鋼業	37
非鉄金属	2
その他	5
計	104
計	105
その他	
鉄道業	3
その他	118
計	121
合計	226

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	176,887	72,905	1,444	5,028
当期受入	445,651	101,407	302	196
当期払出	516,283	96,844	295	144
期末在庫量	106,255	77,468	1,451	5,080

(B) 石炭及び燃料油の価格

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	10,797	53,849	65,886	70,655

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費が底堅く推移し、観光関連は概ね好調に推移しているものの、建設関連において全体では弱い動きとなっていることなどから、総じてみると弱含んでいる。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結会計期間の販売電力量について、電灯は、お客さま数の増加により、前年同期を上回った。

電力は、業務用電力において、お客さま数の増加があったことなどにより、前年同期を上回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ1.1%増の19億14百万kWhとなった。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の収支について、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ32億80百万円増（8.3%増）の430億20百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費や減価償却費の減少はあったが、石炭価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、営業費用は前年同期に比べ30億32百万円増（8.9%増）の372億19百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ2億48百万円増（4.5%増）の58億1百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ1億17百万円増（2.5%増）の47億62百万円、四半期純利益は減損損失を計上したことによる影響から、前年同期に比べ8億62百万円減（29.8%減）の20億31百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ25億76百万円増（6.9%増）の399億59百万円となった。

一方、営業費用は修繕費や減価償却費の減少はあったが、石炭価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、前年同期に比べ26億14百万円増（8.1%増）の347億52百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ38百万円減（0.7%減）の52億7百万円となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

売上高は、電気事業向け工事や民間工事の受注増による影響から、前年同期に比べ19億53百万円増（63.5%増）の50億28百万円、営業費用は前年同期に比べ17億21百万円増（55.6%増）の48億17百万円となった。

その結果、2億10百万円の営業利益（前年同期は21百万円の営業損失）となった。

③その他の事業

売上高は、資機材販売業務等の「純額表示」による影響等から、前年同期に比べ27億98百万円減（34.6%減）の52億83百万円、営業費用は前年同期に比べ28億4百万円減（36.4%減）の48億95百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ5百万円増（1.3%増）の3億88百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や売上債権の増加があったが、たな卸資産が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億98百万円増（3.9%増）の79億30百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ36億68百万円増（311.5%増）の48億46百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などから、前年同期に比べ64億91百万円減（87.3%減）の9億41百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億

42百万円増の110億61百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億44百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年12月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月8日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 552,300	3.15
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 513,500	2.93
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 43,000	0.25

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、事前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 39,600	—	「1（1）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,302,000	173,020	同上
単元未満株式	普通株式 183,123	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,020	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	39,600	—	39,600	0.23
計	—	39,600	—	39,600	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	4,650	5,260	5,320	5,680	6,090	5,970	6,060	6,300	6,700
最低（円）	3,870	4,320	4,620	5,110	5,470	4,860	3,990	5,780	5,800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	331,169	339,527
電気事業固定資産	※1, ※2 268,389	※1, ※2 278,760
汽力発電設備	81,718	88,264
内燃力発電設備	12,126	13,190
送電設備	59,890	62,204
変電設備	33,172	33,838
配電設備	68,051	68,195
業務設備	12,885	12,521
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 22,486	※1, ※2 22,702
固定資産仮勘定	20,591	16,457
建設仮勘定	20,591	16,457
投資その他の資産	19,700	21,606
長期投資	8,643	10,162
繰延税金資産	9,209	9,366
その他	2,117	2,271
貸倒引当金（貸方）	△269	△193
流動資産	36,555	30,313
現金及び預金	11,285	10,558
受取手形及び売掛金	7,164	7,713
たな卸資産	※3 12,149	※3 9,014
繰延税金資産	1,989	1,926
その他	4,347	1,509
貸倒引当金（貸方）	△381	△410
合計	367,724	369,840

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,041	203,112
社債	66,999	60,999
長期借入金	117,870	128,266
退職給付引当金	13,174	12,811
その他	997	1,034
流動負債	57,578	59,702
1年以内に期限到来の固定負債	26,660	26,407
短期借入金	5,100	7,460
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
支払手形及び買掛金	11,159	12,069
未払税金	3,596	3,100
その他	8,062	10,665
負債合計	256,620	262,814
株主資本	109,373	105,436
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	94,857	90,900
自己株式	△211	△191
評価・換算差額等	712	714
その他有価証券評価差額金	712	714
少数株主持分	1,018	875
純資産合計	111,104	107,026
合計	367,724	369,840

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	※2	131,155
電気事業営業収益		123,353
その他事業営業収益		7,801
営業費用	※1, ※2	119,084
電気事業営業費用		111,741
その他事業営業費用		7,342
営業利益		12,071
営業外収益		808
受取配当金		162
受取利息		51
投資有価証券売却益		213
物品売却益		107
その他		273
営業外費用		3,225
支払利息		2,719
その他		506
四半期経常収益合計		131,963
四半期経常費用合計		122,309
経常利益		9,654
特別損失	※3	1,039
減損損失		1,039
税金等調整前四半期純利益		8,614
法人税等		3,462
少数株主利益		145
四半期純利益		5,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	※2	43,020
電気事業営業収益		39,918
その他事業営業収益		3,102
営業費用	※1, ※2	37,219
電気事業営業費用		34,332
その他事業営業費用		2,887
営業利益		5,801
営業外収益		157
受取配当金		47
受取利息		15
その他		94
営業外費用		1,196
支払利息		881
その他		315
四半期経常収益合計		43,178
四半期経常費用合計		38,415
経常利益		4,762
特別損失	※3	1,039
減損損失		1,039
税金等調整前四半期純利益		3,722
法人税等		1,586
少数株主利益		103
四半期純利益		2,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,614
減価償却費	17,908
減損損失	1,039
固定資産除却損	575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362
受取利息及び受取配当金	△214
支払利息	2,719
売上債権の増減額 (△は増加)	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,041
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,375
その他	363
小計	23,218
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△2,963
法人税等の支払額	△3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△14,069
固定資産の売却による収入	380
投融資による支出	△391
投資有価証券の売却による収入	1,846
定期預金の預入による支出	△225
定期預金の払戻による収入	105
その他	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	9,966
社債の償還による支出	△2,000
長期借入れによる収入	6,033
長期借入金の返済による支出	△18,184
短期借入れによる収入	37,730
短期借入金の返済による支出	△40,090
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000
配当金の支払額	△1,046
その他	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605
現金及び現金同等物の期首残高	10,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴う影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として月総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴う影響はない。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) 資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更</p> <p>従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、第1四半期連結会計期間より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高と営業費用がそれぞれ287百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p> <p>(4) 工事進行基準の適用</p> <p>連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当第3四半期連結累計期間において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当第3四半期連結累計期間においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 501,793	(百万円) 486,411
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,980	同左 (百万円) 22,671
※3. たな卸資産	(百万円) 商品 6 原材料 16 仕掛品 2,702 貯蔵品 9,423 計 12,149	(百万円) 商品 44 原材料 16 仕掛品 1,125 貯蔵品 7,827 計 9,014
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																										
※1. 営業費用の内訳	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="730 279 1177 821"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>12,169</td> <td>7,252</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(1,095)</td> <td>(1,095)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>41,775</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,640</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>112,585</td> <td>14,085</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△843</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,741</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	12,169	7,252	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,095)	(1,095)	燃料費	41,775	—	その他	58,640	6,832	小計	112,585	14,085	相殺消去額	△843	—	合計	111,741	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																									
人件費	12,169	7,252																									
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,095)	(1,095)																									
燃料費	41,775	—																									
その他	58,640	6,832																									
小計	112,585	14,085																									
相殺消去額	△843	—																									
合計	111,741	—																									
※2. 売上高等の季節的変動	<p>売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。</p>																										
※3. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="512 1340 1398 1644"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県名護市ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>			用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合計			1,039								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																								
その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893																								
	ソフトウェア		140																								
	その他		6																								
合計			1,039																								

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)																										
※1. 営業費用の内訳	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="732 244 1177 784"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>4,161</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(364)</td> <td>(364)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>11,912</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,678</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34,752</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△420</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,332</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	4,161	2,473	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(364)	(364)	燃料費	11,912	—	その他	18,678	2,226	小計	34,752	4,699	相殺消去額	△420	—	合計	34,332	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																									
人件費	4,161	2,473																									
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(364)	(364)																									
燃料費	11,912	—																									
その他	18,678	2,226																									
小計	34,752	4,699																									
相殺消去額	△420	—																									
合計	34,332	—																									
※2. 売上高等の季節的変動	<p>売上高等の季節的変動は、次のとおりである。</p> <p>電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。</p>																										
※3. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="512 1308 1398 1609"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県名護市ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>			用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合計			1,039								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																								
その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893																								
	ソフトウェア		140																								
	その他		6																								
合計			1,039																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金	11,285
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224
現金及び現金同等物	11,061

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 40,891株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,918	1,451	1,650	43,020	—	43,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	3,576	3,633	7,251	(7,251)	—
計	39,959	5,028	5,283	50,271	(7,251)	43,020
営業利益	5,207	210	388	5,806	(5)	5,801

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,353	2,742	5,059	131,155	—	131,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,877	11,767	20,767	(20,767)	—
計	123,475	11,620	16,827	151,922	(20,767)	131,155
営業利益又は営業損失(△)	10,889	△33	1,017	11,874	197	12,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (3) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の建設業の売上高が205百万円減少、その他の事業の売上高が7,588百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (4) に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高が10百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第3四半期連結累計期間の電気事業の営業利益が162百万円減少、その他の事業の営業利益が2百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,296円44銭	1株当たり純資産額 6,070円11銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 286円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 116円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,006	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,006	2,031
期中平均株式数(千株)	17,485	17,484

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ) 平成20年10月31日開催の取締役会において、第37期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,552,430円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。